



# **新取締役報酬制度の概要**

## **(補足説明資料)**

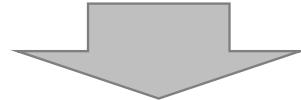
2026年1月9日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社  
(東証プライム：3765)

# 新取締役報酬制度の3つのポイント



- 1 当社を取り巻く事業環境等を考慮した適切な報酬水準**
- 2 企業価値向上のインセンティブとして機能するKPIの設定**
- 3 株主利益を意識し、株主目線の経営を促進する報酬制度へ**



本日公表の新経営体制とあわせて  
企業価値の最大化に向けた  
コーポレート・ガバナンスの強化を図る

# 取締役報酬制度の検討プロセス

## 独立性のある指名・報酬委員会主体で検討

### 指名・報酬委員会

構成：委員の過半数が独立社外取締役  
委員長：独立社外取締役

**独立性の高い指名・報酬委員会が  
主体となって新報酬制度を策定・検証。**

2025年4月以降、合計11回の指名・報酬委員会に  
おいて十分な時間を費やして検討を実施。

## 透明性のある充実した検討プロセス

外部調査機関から情報を取得して  
客観的な市場調査データ等を活用

同規模の企業やゲーム業界での  
報酬制度との比較衡量

上記を踏まえて、前頁記載の3つのポイ  
ントを意識した、**業績拡大及び企業価値  
増大につながる報酬制度を策定。**



**独立性・透明性の確保された検討プロセスで  
新報酬制度を策定・検証**

## 新報酬制度①：固定報酬

固定報酬の報酬枠は3億円を維持

個人別の報酬額については、業界他社等における報酬水準等を参考にしつつ、  
また、本日公表の新経営体制を踏まえて、報酬水準を大幅に見直し。

個人別の固定報酬額については、今後も指名・報酬委員会にて主体的に議論の上、決定。

## 新報酬制度②：業績連動報酬

### 業績連動指標（KPI）を変更

連結営業利益

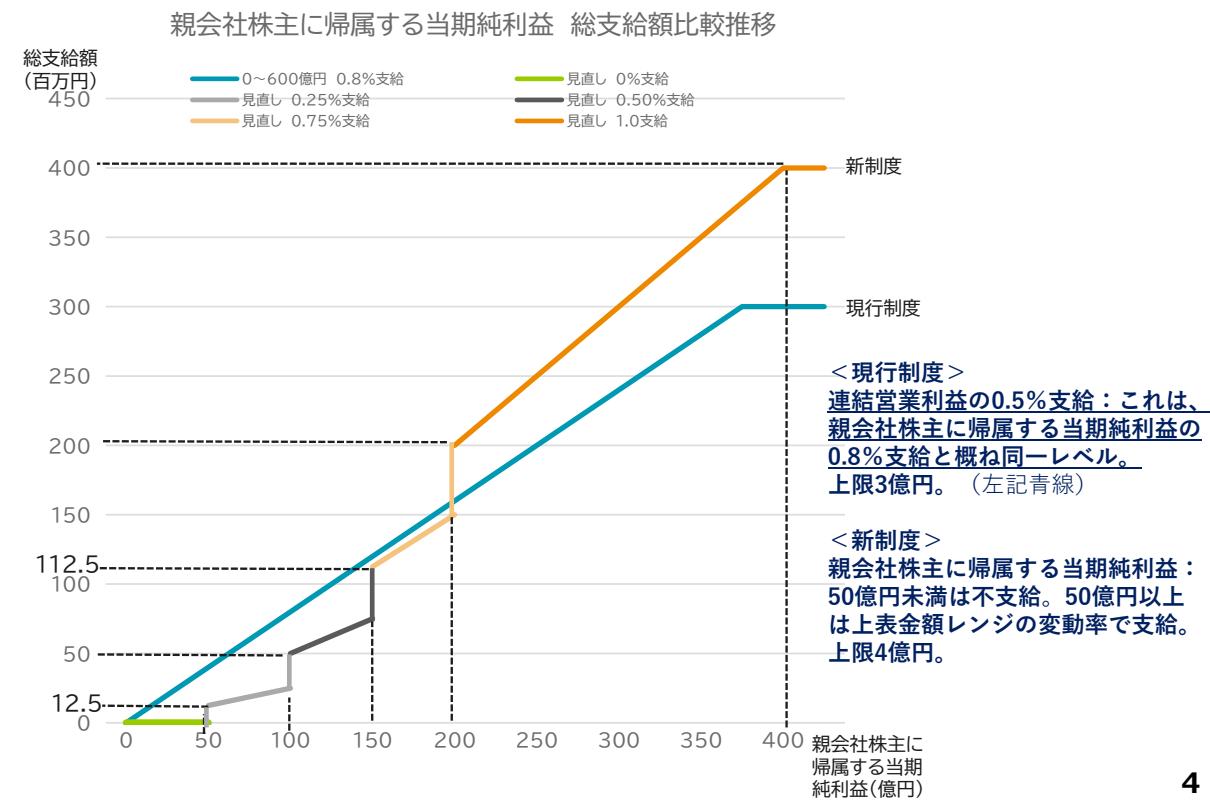
親会社株主に帰属する当期純利益

KPIに乘じる係数を一律0.5%から、  
50億円ごとに段階的に0%から1%  
に上昇する変動型に変更

業績低迷時の支給率を低く抑える(50億円未満の場合には不支給)と同時に、  
業績が好調な場合には旧報酬制度以上の  
総支給額を実現することで、業績向上への  
インセンティブを強化。

上限枠を4億円に増加

親会社株主に帰属する当期純利益	~50億円	50~100億円	100~150億円	150~200億円	200億円~
業績連動報酬 総支給額の算出係数	0%	0.25%	0.50%	0.75%	1.00%



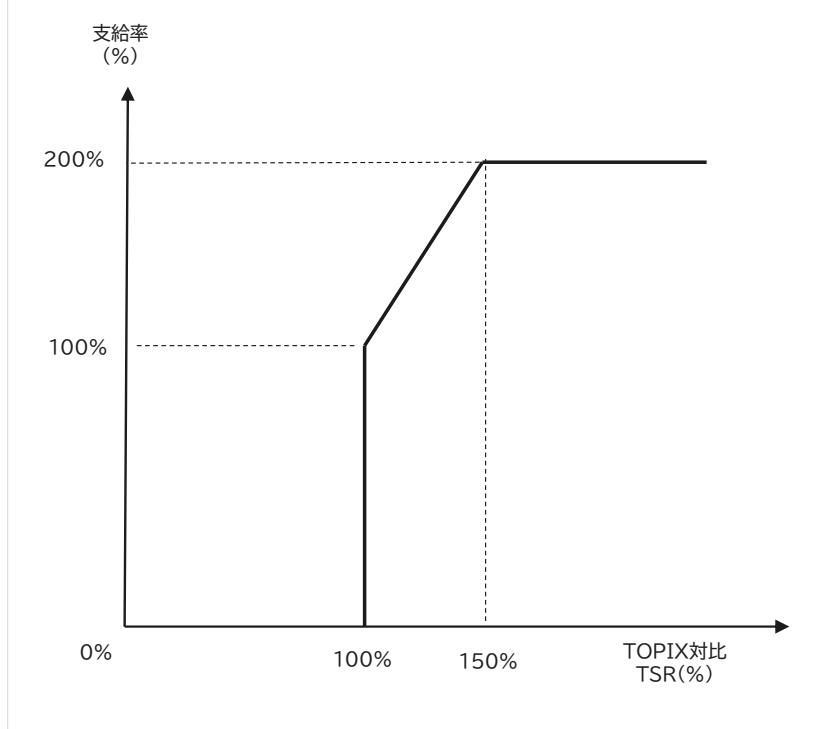
## 新報酬制度③：業績連動型株式報酬

株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、**業績連動型の譲渡制限付株式報酬制度**を導入。

業績連動指標（KPI）は、3年間の配当込みのTOPIXの成長率と3年間の当社TSR（株主総利回り）成長率を対比して算出される**比較成長率**を採用。

TSR評価係数は、上述の比較成長率が100%未満の場合は0で固定。そのため、**3年間の配当込みTOPIXの成長率を3年間の当社TSR成長率が上回らない限り、株式報酬は不支給。**逆に比較成長率が100%以上（TOPIX以上の成長を実現）の場合は、150%で評価係数が最大値の2となり、**当社株式のTSRの増加を強く動機づける報酬制度**としている。

比較成長率100%未満 不支給  
100%以上は比例、150%で上限200%支給



(※1) 配当込みTOPIXとは、JPX総研が発表している、企業が支払う配当金を再投資したと仮定して算出される株価指数。

(※2) 比較成長率とは、3年間の当社TSR成長率を3年間の配当込みTOPIXの成長率で除して100をかけて算定した数値。

# (ご参考) 現行報酬制度との比較

## 2024年度の社長報酬額

固定報酬	153,904千円
業績連動報酬	48,100千円
株式報酬	86,372千円
合計報酬額	288,376千円

- ・株式報酬の現行制度は株式報酬型ストック・オプション、新報酬制度は業績連動型株式報酬。
- ・2024年度の株式報酬額は支給実績。

## 新報酬制度を適用した場合の試算額

84,000千円 (約45%減)
23,736千円 (約51%減)
0円 (100%減)
107,736千円 (約63%減)

以下の条件を用いて新報酬制度に基づく  
新会長の報酬額を算出

- ・親会社株主帰属当期純利益：  
111.7億円 (2024年度の実績値)
- ・比較成長率100%未満  
(株式報酬の支給率は0%)

## 業績好調時のイメージ

84,000千円
85,000千円
85,000千円
254,000千円

業績好調時：  
親会社株主帰属当期純利益200億円  
比較成長率100%を想定  
(過去5年間においては、2021年度のみ達成)

近年の当社の業績を踏まえると、新報酬制度は、現行報酬制度より報酬額が抑えられています。  
一方で、親会社株主帰属当期純利益及び比較成長率が、上記の「業績好調時」よりも上回った場合には、  
業績向上に伴い報酬が増加し、報酬制度の観点から、株主利益の向上を強く動機づけるものとなっています。